

2026年5月29日

2026年度
設備投資動向調査結果
(2026年度当初計画)

製造業がけん引し、当初計画額は前年度を上回る

一般財団法人 **長野経済研究所**

お問い合わせ先：調査部 担当 ^{くめい} 桑井、中林、須田、岡住 (TEL：026-224-0501)

■ 2026年度当初計画

- 全産業の当初計画額は、前年度実績見込比（以下、前年度比という）+28.1%となり、製造・非製造業ともに前年度を上回った。設備投資DI（2026年度当初計画額が2025年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は+9.9と前年度を上回る計画の企業が多くなり、積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）の企業割合は58.4%と半数を超えた。

○製造・非製造業とも当初計画額は増額計画

- 業種別では、製造業は、機械系製造業が前年度をわずかに下回ったものの、食料品を含むその他製造業が上回り、前年度比+34.6%の増額計画、非製造業は、サービス業が全体を押し上げ、同+14.4%の増額計画となった（図表1）。

○「積極的な投資方針」の割合は、半数を超える

- 投資方針は、全産業で「積極的な投資方針」の企業割合が58.4%と6年連続で半数を超えたほか、4年ぶりに前年を上回った（図表2）。
- 業種別では、「積極的な投資方針」は、製造業が前年度から6.1ポイント上昇し55.7%と半数を超えた。非製造業は同1.2ポイント低下したが、60.8%と4年連続で6割を維持した。

○設備投資DIは製造業、非製造業ともにプラス

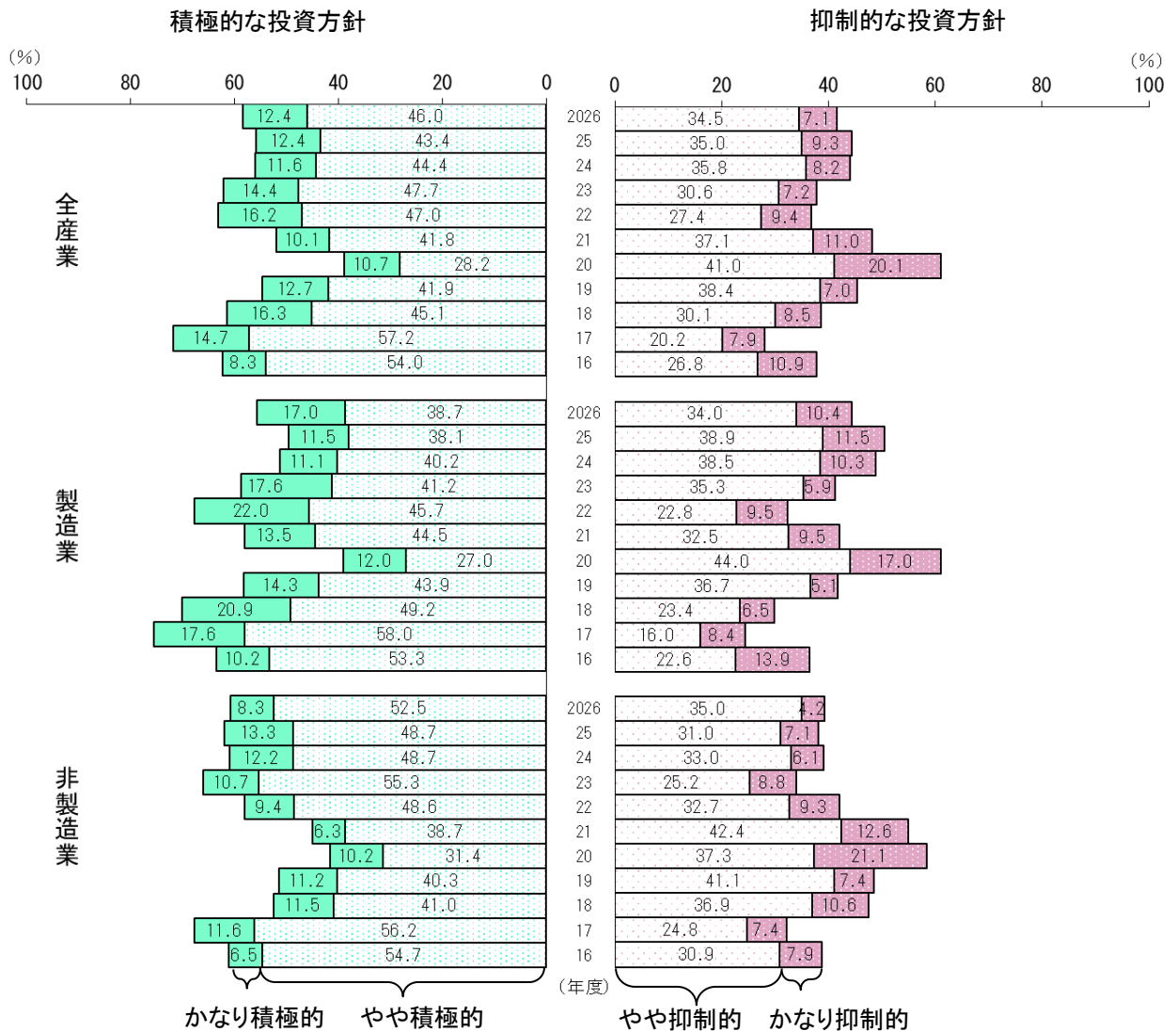
- 設備投資DIは、全産業で+9.9となり、6年連続でプラスとなった（図表3）。
- 業種別では、製造業が+9.7、非製造業も+10.0と共にプラスとなった。

図表1 2026年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2024年度 実績額 (百万円)	2025年度実績見込額		2026年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		274	112,999	105,601	▲ 6.5	135,323	28.1	9.9
	製造業	124	86,476	72,013	▲ 16.7	96,914	34.6	9.7
	非製造業	150	26,523	33,588	26.6	38,409	14.4	10.0
投資地域	県内	233	96,932	89,765	▲ 7.4	108,656	21.0	11.2
	県外	48	10,736	10,381	▲ 3.3	11,706	12.8	35.4
	海外	14	5,331	5,455	2.3	14,961	174.3	7.1

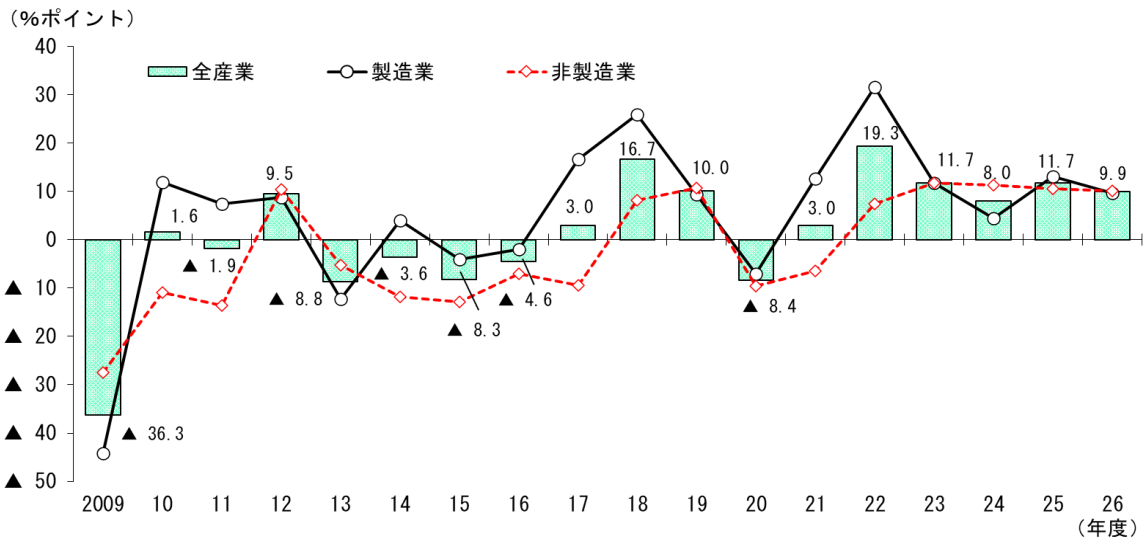
(注)設備投資DI=2026年度当初計画額が2025年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表2 設備投資方針の推移



(注)各年度4月調査時に、当初計画額があった企業を集計

図表3 設備投資DIの推移



(注)設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

製造業の設備投資動向

○食料品製造業を中心に増額計画

- 製造業の当初計画額は、機械系製造業が前年度実績見込額を下回ったものの、その他製造業が上回り、前年度比+34.6%の増額計画となった（**図表4**）。また、設備投資DIは+9.7と前年度を上回る計画の企業が多くなった。投資方針は「積極的な投資方針」の企業割合が55.7%と前年度に比べ6.1ポイント上昇し、4年ぶりに前年度を上回った（**図表2、5**）。
- 投資地域別にみると、投資額の約7割を占める県内向けは、工場や生産ラインの新設などの大型投資が増加し、前年度比+20.2%となった。海外も一部企業による工場新設などの大型投資により、大幅な増額計画となった。設備投資DIは、県外を中心に全ての地域でプラスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで、「省力化・合理化」「既存製品等の増産」が続いた（**図表6**）。業種別にみると、一般機械や食料品は「省力化・合理化」投資、電気機械は「既存製品等の増産」投資、輸送機械は、「既存製品等の増産」や「新製品対応」投資、精密機械では「新製品対応」投資の割合がそれぞれ高くなった。

○業種別動向

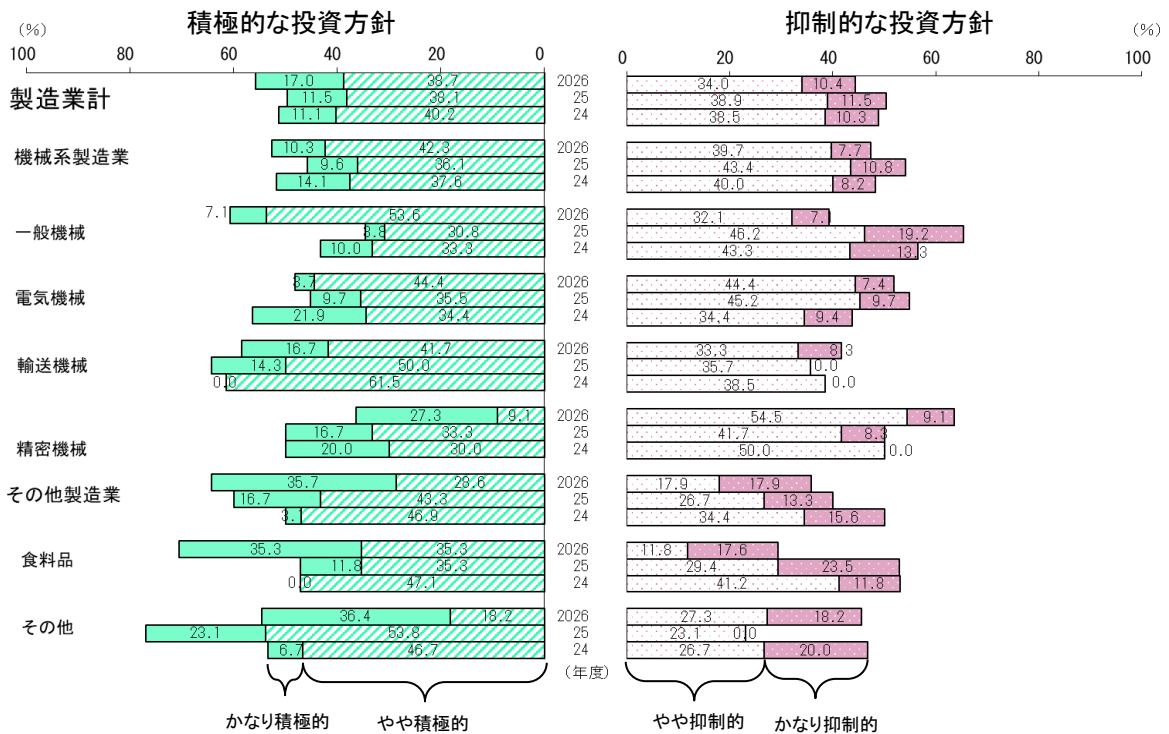
- 一般機械**は、前年度にみられた工場新設や増築など大型投資の反動により、当初計画額は前年度比△27.2%となった。設備投資DIは△3.0と前年度を下回る計画の企業が多くなった。
- 電気機械**は、工場の新設や生産ラインの増設などにより、当初計画額は同+8.8%となった。既存製品等の増産対応のため工場の増設や、省力化・合理化に向けた投資などもみられ、設備投資DIは+17.9と前年度を上回る計画の企業が多くなった。
- 輸送機械**は、一部企業で新型車対応に伴う工場建て替えや生産ラインの増設などの既存製品の増産に向けた投資により、当初計画額は同+36.7%となった。また、設備投資DIも+7.7と前年度を上回る計画の企業が多くなった。
- 精密機械**は、品質や機能面の向上や新製品対応のための投資などにより、当初計画額は同+11.4%となった。設備投資DIも+7.7と前年度を上回る計画の企業が多くなった。
- その他製造業**は、当初計画額は同+145.5%となったほか、設備投資DIも+16.2となった。このうち**食料品**は、工場新增設などの大型投資により、同+220.3%の増額計画となった。また、人手不足に対応するための投資に取り組む企業が多く、投資方針は「積極的な投資方針」の割合が70.6%となった。設備投資DIも+25.0とともに製造業の中で最も高くなった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2024年度	2025年度実績見込額	前年度比 (%)	2026年度当初計画額	前年度比 (%)	設備投資 DI (%ポイント)	
			実績額 (百万円)	(百万円)		(百万円)			
製造業	製造業	124	86,476	72,013	▲ 16.7	96,914	34.6	9.7	
	機械系製造業	機械系製造業	87	74,957	54,685	▲ 27.0	54,380	▲ 0.6	6.9
		一般機械	33	11,194	19,214	71.6	13,997	▲ 27.2	▲ 3.0
		電気機械	28	56,561	25,875	▲ 54.3	28,151	8.8	17.9
		輸送機械	13	4,472	6,091	36.2	8,328	36.7	7.7
		精密機械	13	2,730	3,505	28.4	3,904	11.4	7.7
	その他製造業	37	11,519	17,328	50.4	42,534	145.5	16.2	
	食料品	20	5,289	10,228	93.4	32,759	220.3	25.0	
その他	17	6,230	7,100	14.0	9,775	37.7	5.9		
投資地域	県内	107	75,150	59,848	▲ 20.4	71,947	20.2	11.2	
	県外	25	5,995	6,710	11.9	10,006	49.1	48.0	
	海外	14	5,331	5,455	2.3	14,961	174.3	7.1	

(注)設備投資DI=2026年度当初計画額が2025年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2026年度投資方針



図表6 製造業の2026年度当初計画額の投資目的

(複数回答: %)

投資目的	業種								
	製造業	機械系製造業					その他製造業		
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他		
維持・更新	83.7	85.5	81.5	77.8	100.0	100.0	78.6	88.2	63.6
情報化・IT化	20.2	22.4	25.9	25.9	9.1	18.2	14.3	11.8	18.2
省力化・合理化	40.4	35.5	37.0	37.0	45.5	18.2	53.6	58.8	45.5
既存製品等の増産	35.6	34.2	22.2	40.7	54.5	27.3	39.3	41.2	36.4
新製品対応	25.0	28.9	22.2	22.2	54.5	36.4	14.3	11.8	18.2
製品高度化	11.5	11.8	11.1	14.8	9.1	9.1	10.7	5.9	18.2
新規事業・新分野への進出	5.8	2.6	0.0	3.7	0.0	9.1	14.3	5.9	27.3
研究開発	7.7	9.2	7.4	7.4	18.2	9.1	3.6	0.0	9.1
福利厚生	1.9	2.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	6.7	7.9	18.5	0.0	0.0	9.1	3.6	0.0	9.1
その他	1.9	2.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○当初計画額、設備投資DIともにプラスに

- 非製造業の当初計画額は、前年度比+14.4%の増額計画となった（**図表7**）。業種別では、商業は同△6.4%と前年度実績見込額を下回ったが、建設業が同+1.6%、サービス業が同+36.6%と前年度実績見込額を上回った。
- 非製造業の設備投資DIは+10.0と、事務所・店舗の新設や改修への投資のほか、車両の更新などにより前年度を上回る計画の企業が多くなった。業種別には、商業が+10.7、建設業は+2.8、サービス業が+13.8といずれもプラスとなった。
- 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の企業割合が60.8%と、5年連続で半数を超えた（**図表2、8**）。
- 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」の割合が最も高く、次いで「情報化・IT化」などとなった（**図表9**）。

○業種別動向

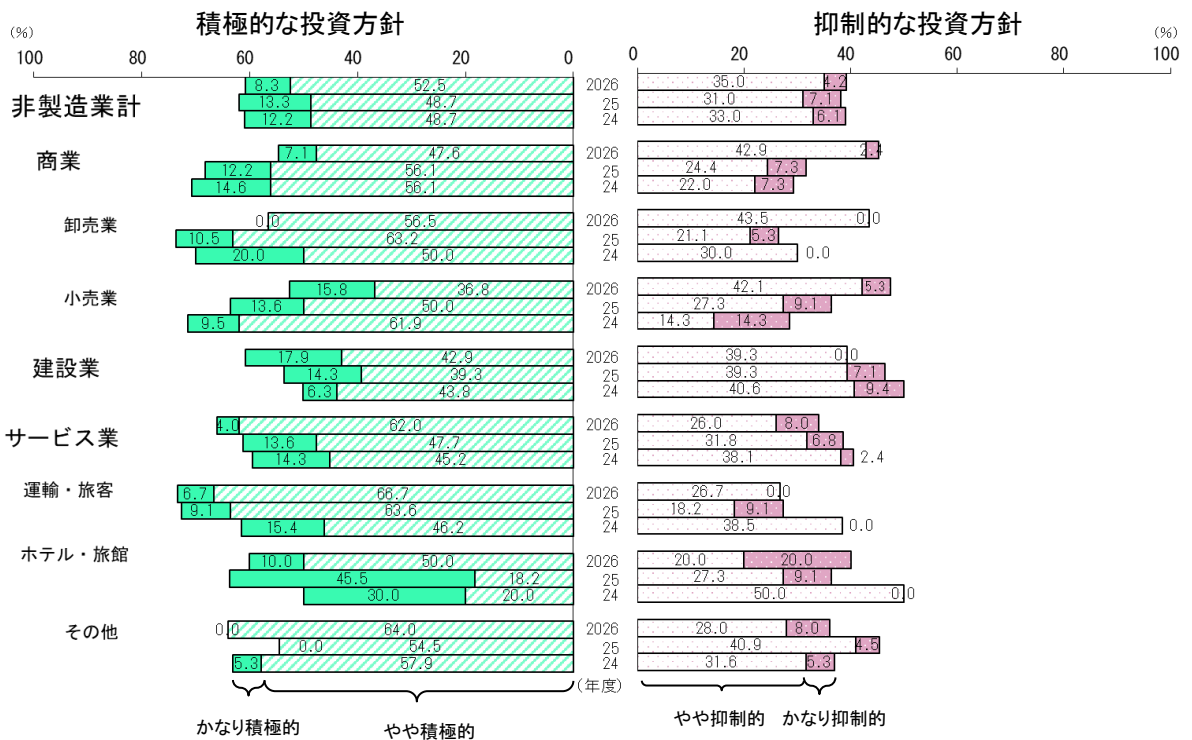
- 商業のうち、**卸売業**は、前年度に一部企業が実施した大型投資の反動等により前年度比△16.2%の減額計画となった。一方、営業所の改修やシステム更新・購入などの投資を行う企業が多くみられ、設備投資DIは+14.3となった。
- **小売業**は、新規出店や店舗の建て替え・改修などがみられ、同+5.4%と増額計画となった。また、設備投資DIは+7.1となった。
- **建設業**は、車両の購入やシステムの更新などの投資が見込まれ、同+1.6%の増額計画となった。また、設備投資DIは+2.8と前年度を上回る計画の企業が多くなったほか、「積極的な投資方針」の割合は60.8%と、前年度に比べて7.2ポイント上昇した。
- サービス業のうち、**運輸・旅客**は車両の更新やシステムの改修など維持・更新目的の投資が見込まれるものの、前年度の大型投資の反動により同△7.6%の減額計画となった。一方、設備投資DIは+13.3と前年度を上回る計画の企業が多くなったほか、「積極的な投資方針」の割合が73.4%と非製造業の中で最も高い割合となった。
- **ホテル・旅館**は、一部企業で宿泊施設の建て替えなどの投資があり、同+180.8%と大幅な増額計画となった。投資方針は「積極的な投資方針」の割合が60.0%と半数を超えた。
- **その他サービス業**は、事業所の改装やIT基盤の強化を目的とした投資を中心に、同+10.0%の増額計画となった。また、設備投資DIは+18.8と前年度を上回る計画の企業が多く、非製造業の中で最も高くなった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2024年度	2025年度実績見込額		2026年度当初計画額		設備投資DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業		150	26,523	33,588	26.6	38,409	14.4	10.0
商業	卸売業	56	14,323	15,150	5.8	14,186	▲ 6.4	10.7
	小売業	28	7,468	8,233	10.2	6,897	▲ 16.2	14.3
	小売業	28	6,855	6,917	0.9	7,289	5.4	7.1
建設業		36	1,635	2,767	69.2	2,810	1.6	2.8
サービス業	運輸・旅客	58	10,565	15,671	48.3	21,413	36.6	13.8
	運輸・旅客	15	5,073	7,326	44.4	6,767	▲ 7.6	13.3
	ホテル・旅館	11	1,529	3,199	109.2	8,984	180.8	0.0
	その他	32	3,963	5,146	29.9	5,662	10.0	18.8

(注)設備投資DI=2026年度当初計画額が2025年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2026年度投資方針



図表9 非製造業の2026年度当初計画額の投資目的

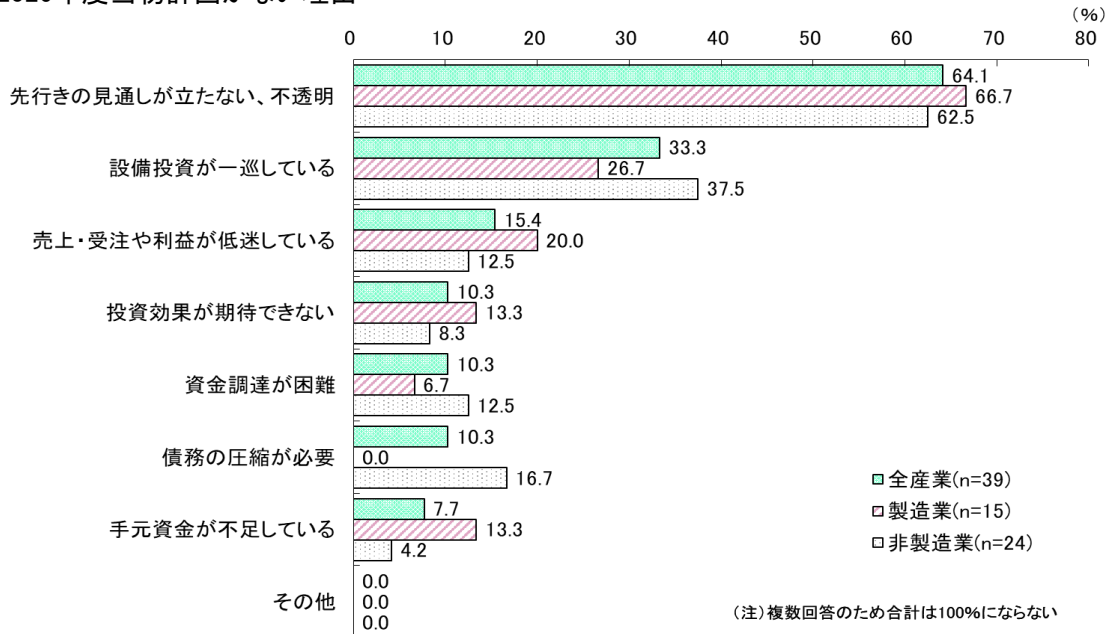
(複数回答:%)

投資目的	業種								
	非製造業	商業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	運輸・旅客	ホテル・旅館	その他
維持・更新	88.2	87.8	81.8	94.7	85.7	90.0	100.0	100.0	80.0
情報化・IT化	48.7	43.9	54.5	31.6	64.3	44.0	46.7	30.0	48.0
省力化・合理化	15.1	9.8	13.6	5.3	10.7	22.0	20.0	30.0	20.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	16.0	19.5	18.2	21.1	14.3	14.0	6.7	10.0	20.0
新店舗・新営業店開設による売上増大	10.9	14.6	9.1	21.1	3.6	12.0	13.3	0.0	16.0
新規事業・新分野への進出	2.5	2.4	4.5	0.0	3.6	2.0	0.0	0.0	4.0
研究開発	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0
福利厚生	5.9	4.9	4.5	5.3	3.6	8.0	0.0	10.0	12.0
環境対応	3.4	7.3	4.5	10.5	0.0	2.0	6.7	0.0	0.0
その他	3.4	2.4	0.0	5.3	7.1	2.0	6.7	0.0	0.0

■は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■は次いで回答割合が高い投資目的

＜参考資料＞

2026年度当初計画がない理由



＜ 「設備投資動向調査」 アンケート実施要領 ＞

調査実施時期：2026年3月中旬～4月上旬

調査対象企業：県内企業 606社

製造業 256社

非製造業 350社

有効回答数： 274社（有効回答率 45.2%）

製造業 124社（回答率48.4%）

非製造業 150社（回答率42.9%）

＜ 調査内容 ＞

- ◆ 2024年度設備投資実績額（2024年4月～2025年3月）
- ◆ 2025年度設備投資実績見込額（2025年4月～2026年3月）
- ◆ 2026年度設備投資当初計画額（2026年4月～2027年3月）
- ◆ 2026年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2026年度投資方針（同上）
- ◆ 2026年度主要設備投資の具体例（同上）

＜ 機械工業業種区分 ＞

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。